



平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年10月28日

上場会社名 西日本旅客鉄道株式会社
 コード番号 9021 URL <http://www.westjr.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 広報部長
 四半期報告書提出予定日 平成22年11月10日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

上場取引所 東大名福

(氏名) 佐々木 隆之
 (氏名) 辻子 義則
 配当支払開始予定日 平成22年11月30日
 TEL 06-6375-8889

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	595,631	0.8	64,694	47.4	49,675	80.1	28,762	67.9
22年3月期第2四半期	591,033	△6.9	43,886	△39.8	27,577	△51.6	17,125	△48.7

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	14,853.61	—
22年3月期第2四半期	8,844.12	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	2,621,829	722,409	26.3	356,272.87
22年3月期	2,546,384	702,141	26.3	345,568.31

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 689,892百万円 22年3月期 669,164百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	3,500.00	—	3,500.00	7,000.00
23年3月期	—	4,000.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	4,000.00	8,000.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 有

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,204,500	1.2	89,500	16.9	60,500	25.8	34,500	38.8	17,816.42

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

・業績予想の修正については、本日(平成22年10月28日)公表の「平成23年3月期第2四半期累計期間(連結・個別)業績予想との差異および平成23年3月期通期(連結・個別)業績予想の修正に関するお知らせ」を参照してください。

4. その他（詳細は、【添付資料】P.7「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 無

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期2Q	2,000,000株	22年3月期	2,000,000株
② 期末自己株式数	23年3月期2Q	63,584株	22年3月期	63,584株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	23年3月期2Q	1,936,416株	22年3月期2Q	1,936,416株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)6ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

(参考)

1. 平成23年3月期第2四半期連結会計期間の連結業績 (平成22年7月1日 ~ 平成22年9月30日)

連結経営成績

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	306,870	△0.6	33,255	17.8	25,744	29.7	15,161	16.8
22年3月期第2四半期	308,607	△5.6	28,240	△25.0	19,853	△33.2	12,975	△24.7

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	7,829.84	—
22年3月期第2四半期	6,700.91	—

2. 平成23年3月期の個別業績予想 (平成22年4月1日 ~ 平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	827,000	1.3	74,000	26.5	46,000	54.4	27,500	33.6	14,194.67

(注) 個別業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

○添付資料の目次

1.	当四半期決算に関する定性的情報	2
(1)	連結経営成績に関する定性的情報	4
(2)	連結財政状態に関する定性的情報	6
(3)	連結業績予想に関する定性的情報	6
2.	その他の情報	
(1)	重要な子会社の異動の概要	7
(2)	簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	7
(3)	会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	7
3.	四半期連結財務諸表	
(1)	四半期連結貸借対照表	8
(2)	四半期連結損益計算書	10
(3)	四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(4)	継続企業の前提に関する注記	13
(5)	セグメント情報	13
(6)	株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	14

(参考) 平成22年度第2四半期決算について

※この添付資料のほかにも決算短信補足資料を当社ホームページに掲載します。

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社は、平成17年4月25日、福知山線塚口・尼崎間において、106名のお客様の尊い命を奪い、500名を超えるお客様を負傷させるという、極めて重大な事故を惹き起こしました。当社としては、これまでの間、「被害に遭われた方々に誠心誠意と受け止めていただけるような取り組み」、「安全性向上に向けた取り組み」、「変革の推進」を「経営の3本柱」と定め、全力で取り組んでまいりました。また、平成19年6月に公表された航空・鉄道事故調査委員会の福知山線列車事故に係る鉄道事故調査報告書を厳粛に受け止め、「建議」「所見」をはじめとする様々なご指摘に対して真摯に、かつ速やかに対処すべく、改善に取り組んでまいりました。

さらに、昨年9月に判明した、福知山線列車事故に関する航空・鉄道事故調査委員会の調査の過程で発生したコンプライアンス上の重大な問題を踏まえ再発防止に取り組むとともに、企業再生に向けてこれまでの「経営の3本柱」の取り組みに一層努めてまいりました。

当期については、「福知山線列車事故追悼慰霊式」を開催するとともに、引き続き誠心誠意と受け止めていただけるよう、被害に遭われた方々への対応を精一杯行ってまいりました。また、この事故を踏まえ、昨年4月に設立した「JR西日本あんしん社会財団」を通じて、「安全で安心できる社会づくり」に寄与する取り組みを実施してまいりました。

さらに、平成18年3月に制定した「企業理念」及び「安全憲章」のもと、「安全を最優先する企業風土」を構築し、更なる安全性向上、お客様からの信頼回復、そしてこれらを基盤とした将来にわたる持続的な発展を図るべく、平成20年5月に策定した「JR西日本グループ中期経営計画2008-2012」に取り組んでまいりました。とりわけ、最大の課題である安全性の向上については、「安全基本計画」を「JR西日本グループ中期経営計画2008-2012」の根幹と位置づけ、「お客様の死傷事故ゼロ、社員の重大労災ゼロへ向けた体制の構築」に向けて、リスクアセスメントに基づく安全マネジメントの確立等に取り組んでまいりました。

また、変革の推進については、「安全性向上」と両輪をなすものとの認識のもと、社外の有識者からなる「変革推進会議」からいただいたご提言を踏まえ、意識面や業務運営全般にわたり、その取り組みを進めてまいりました。

なお、昨年9月に判明したコンプライアンス上の重大な問題に対しては、現在、再発防止及び企業再生に向け全力で取り組んでおります。具体的には、取締役会の諮問機関である「企業倫理委員会」を定期的で開催するとともに、役員企業倫理研修や日常業務において判断に迷う事例を用いた社員研修等、企業倫理の確立に向けた施策を推進してまいりました。また、昨年12月に設置した「企業再生推進本部」を中心に企業風土改革に向けた各種取り組みを実施するとともに、4月に改善措置の進捗状況について国土交通大臣に報告しました。

当社の経営を取り巻く環境は、国内経済の先行きが不透明なことに加え、高速道路の大幅な割引の継続等、極めて厳しい状況にあります。このような状況の中、当社としては、中長期的な企業価値向上を目指し、基幹事業である鉄道事業において安全性の向上に全力で取り組むとともに、その他のグループ事業を含め、各事業の特性を活かした様々な施策

の展開及び保有資産の有効活用等、線区価値の向上に取り組んでまいりました。また、旅行需要を喚起するための各種の営業施策を展開し、収益の確保に取り組んだほか、昨年 3 月に設置した「経営改善実施本部」のもと、事業運営全般にわたる業務の仕組みの見直しを行い、経営体質の強化を図ってまいりました。

この結果、平成 22 年 4 月 1 日から平成 22 年 9 月 30 日までの連結ベースの営業収益は、前年同期比 0.8%増の 5,956 億円となりました。また、営業利益は同 47.4%増の 646 億円、経常利益は同 80.1%増の 496 億円、法人税等を控除した四半期純利益は同 67.9%増の 287 億円となりました。

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間の概況

平成22年度第2四半期連結累計期間の経営成績は、次のとおりです。

売上高	5,956億円
営業利益	646億円
経常利益	496億円
四半期純利益	287億円

これをセグメント別に示すと次のとおりとなります。

①運輸業

鉄道事業においては、鉄道事故調査報告書の「建議」「所見」をはじめとする様々なご指摘に対して、引き続き改善に取り組んでまいりました。さらに、平成20年4月に策定した「安全基本計画」のもと「お客様の死傷事故ゼロ、社員の重大労災ゼロへ向けた体制の構築」へ向け、リスクアセスメントの取り組みを進め、安全性の向上を図っています。具体的には、リスク情報の共有や効果的対策、リスクアセスメントの推奨的取り組みの水平展開などにより、この取り組みの充実を図っています。また、引き続き役員等と現場社員が直接意見交換する場である「安全ミーティング」の開催等の取り組みを進めてまいりました。設備面では、ATS-P形の拡充をはじめ、踏切設備の保安度向上、高架橋柱の耐震補強工事等に取り組ましました。さらに、事故の重大性を将来にわたって重く受け止め、事故の教訓を体系的に学ぶために設置した「鉄道安全考動館」における研修をグループ会社の社員も含めて進めてまいりました。このほか、事故発生時のお客様救護と対応能力向上を図るため、各種訓練を実施しました。

次に、輸送面については、ゴールデンウィーク期間や夏季多客期間、三連休及び週末に、新幹線において東京・岡山、広島、博多間を直通する「のぞみ」の増発を実施し、在来線においても特急列車を増発するなど利便性の向上に努めました。

営業面については、山陽新幹線の運転本数、N700系車両の快適性や「エクスプレス予約」、「EX-ICサービス」などの利便性及び価格優位性について引き続き積極的な情報発信を行い、ご利用促進に努めました。また、京阪電車とのICOCA連絡定期券のサービスを5月に開始し、鉄道の利便性向上を図りました。さらに、地域や旅行会社、JR他社と連携した「奈良デスティネーションキャンペーン」、「Japanese Beauty Hokurikuキャンペーン」等各種キャンペーンの展開により旅行需要の喚起に取り組ましました。

お客様に対するサービス面については、鉄道を安全で快適にご利用いただくためのご案内を、駅や車内のディスプレイを活用した動画により行うなど一層の充実を図りました。

地球環境問題については、社員一人ひとりが自ら考え、日常の生活や職場での業務を見直す「考動エコ」に取り組むとともに、「エコライフポイント」サービスなど、お客様参加型の取り組みをグループ会社と一体となり継続しました。

船舶事業（宮島航路）については、開業1周年記念イベントの実施、旅行会社への営業活動等、収入の確保に取り組ましました。

バス事業については、ダイヤ改正や弾力的な価格設定等の実施により、お客様の利便性

向上に努めました。

この結果、運輸業の営業収益は前年同期比0.6%増の4,033億円、営業利益は同56.5%増の498億円となりました。

②流通業

大阪駅新北ビル「ノースゲートビルディング」における百貨店「JR大阪三越伊勢丹」については、事業主体である(株)ジェイアール西日本伊勢丹の開業準備室を中心に、開業に向けた準備を進めてまいりました。このほか、大阪駅改良に伴い惣菜店舗「えきデリ」等の物販店を開業するとともに、博多駅改良に伴い「カフェ・エスタシオン」等の物販・飲食店を開業するなど、駅の魅力向上に向けた取り組みを推進しました。

しかしながら、百貨店業の減収などにより、流通業の営業収益は前年同期比0.9%減の997億円、一方、人件費の減などがあったことにより営業利益は同36.9%増の20億円となりました。

③不動産業

飲食店舗を中心とした「JR王寺駅NKビル」やクリニックで構成される「JR玉造駅NKビル」を開業するなど、駅及び周辺の開発を推進しました。また、大阪駅開発プロジェクトについては、「ノースゲートビルディング」開発工事並びにアクティ大阪「サウスゲートビルディング」増築工事の計画を着実に推進するとともに、専門店ゾーン「ルクア」の開業準備を進める等「大阪ステーションシティ」の開業に向けた諸準備に取り組みました。このほか、社宅跡地等におけるマンション分譲を推進しました。なお、広島エリアにおいてショッピングセンターの運営等を行う連結子会社2社については、競争力及び総合力の一層の強化を目指し、4月に合併しました。

しかしながら、不動産分譲の減などにより、不動産業の営業収益は前年同期比1.6%減の359億円、営業利益は同1.9%減の114億円となりました。

④その他

ホテル業については、料飲施設のリニューアル、各種イベントの実施等による販売拡大に取り組みました。旅行業については、インターネット販売における商品の充実、利便性の向上のほか、鉄道利用商品の拡充などによる販売拡大に取り組みました。また、「ICCA電子マネー」については、大手コンビニエンスストアやイベント・観光施設の入場券等、市中においてご利用いただける機会の拡大に取り組みました。

この結果、その他の営業収益は前年同期比6.8%増の566億円、営業利益は8億円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前四半期純利益が増加したことや法人税等の支払いが減少したことなどから、営業活動において得た資金は前年同期に比べ189億円多い904億円となりました。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得による支出や有価証券の取得による支出が増加したことなどから、投資活動において支出した資金は前年同期に比べ65億円多い1,286億円となりました。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

長期借入金の返済による支出が減少したことなどから、財務活動において得た資金は前年同期に比べ12億円多い581億円となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第2四半期末残高は、前期末に比べ199億円増の710億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループを取り巻く経営環境は、国内経済の先行きが不透明であることなどから、引き続き厳しい状況が続くものと見込まれます。

このような状況に対して、当社としては、事業運営全般にわたる業務の仕組みの見直しを通じ、経営体質の強化に努めることと並行して、引き続き安全性の更なる向上に向けた取り組みや、平成23年3月の山陽・九州新幹線相互直通運転、同年春の「大阪ステーションシティ」開業など、持続的発展に向けた事業戦略を着実に推進し、収益の拡大を図ってまいります。

平成22年度の連結業績見通しについては、現時点における当社グループの収益が当初の業績見通しを上回る水準で推移していることなどから、平成22年7月28日に開示した内容から売上高、営業利益、経常利益、当期純利益をそれぞれ上方修正しております。

〈平成23年3月期通期見通し〉

売 上 高	1 2, 0 4 5 億円 (前期比	1. 2 % 増)
営 業 利 益	8 9 5 億円 (前期比	1 6. 9 % 増)
経 常 利 益	6 0 5 億円 (前期比	2 5. 8 % 増)
当 期 純 利 益	3 4 5 億円 (前期比	3 8. 8 % 増)

(注) 上記の業績見通しは、現時点で合理的であると思われる一定の前提に基づいており、変動する可能性があります。

また、本日公表いたしました「JR西日本グループ中期経営計画2008-2012見直し」により、中長期的な経営の方向性の明確化と具体化を図ってまいります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用)

第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これによる四半期連結財務諸表への影響は軽微であります。

(企業結合に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	53,872	51,314
受取手形及び売掛金	12,875	14,282
未収運賃	22,877	22,714
未収金	33,271	42,038
有価証券	47,400	—
たな卸資産	41,897	29,534
繰延税金資産	18,694	17,857
その他	48,980	46,351
貸倒引当金	△827	△840
流動資産合計	279,043	223,254
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	964,820	989,472
機械装置及び運搬具(純額)	294,100	285,890
土地	659,003	658,809
建設仮勘定	148,600	107,533
その他(純額)	28,690	30,570
有形固定資産合計	2,095,214	2,072,276
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	58,855	59,327
繰延税金資産	138,232	139,030
その他	28,934	28,729
貸倒引当金	△1,157	△1,188
投資その他の資産合計	224,864	225,898
固定資産合計	2,342,769	2,323,107
繰延資産	16	22
資産合計	2,621,829	2,546,384

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	33,894	47,999
短期借入金	27,780	12,932
1年内返済予定の長期借入金	30,858	33,428
鉄道施設購入未払金	35,328	30,020
1年内支払予定の長期未払金	31	31
未払金	61,468	102,385
未払消費税等	4,311	1,901
未払法人税等	21,572	13,793
前受運賃	36,153	31,450
前受金	64,483	35,060
賞与引当金	32,854	33,032
ポイント引当金	827	580
その他	93,529	85,586
流動負債合計	443,095	428,201
固定負債		
社債	434,969	384,968
長期借入金	274,241	260,820
鉄道施設購入長期未払金	313,338	329,474
長期未払金	206	222
繰延税金負債	234	213
退職給付引当金	321,113	324,801
環境安全対策引当金	8,165	9,039
未引換商品券等引当金	2,493	2,715
その他	101,561	103,785
固定負債合計	1,456,324	1,416,040
負債合計	1,899,419	1,844,242
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	55,000	55,000
利益剰余金	565,295	543,323
自己株式	△30,343	△30,343
株主資本合計	689,952	667,980
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	411	1,292
繰延ヘッジ損益	△470	△108
評価・換算差額等合計	△59	1,183
少数株主持分	32,517	32,977
純資産合計	722,409	702,141
負債純資産合計	2,621,829	2,546,384

(2) 四半期連結損益計算書
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業収益	591,033	595,631
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	448,651	449,790
販売費及び一般管理費	98,495	81,146
営業費合計	547,146	530,936
営業利益	43,886	64,694
営業外収益		
受取利息	82	85
受取配当金	178	167
受託工事事務費戻入	78	115
持分法による投資利益	402	1,227
その他	949	1,340
営業外収益合計	1,691	2,937
営業外費用		
支払利息	17,178	16,850
その他	822	1,106
営業外費用合計	18,001	17,956
経常利益	27,577	49,675
特別利益		
工事負担金等受入額	8,422	8,497
その他	3,414	1,674
特別利益合計	11,837	10,171
特別損失		
工事負担金等圧縮額	8,073	8,283
その他	3,262	1,863
特別損失合計	11,335	10,146
税金等調整前四半期純利益	28,079	49,700
法人税、住民税及び事業税	18,820	20,427
法人税等調整額	△7,426	858
法人税等合計	11,394	21,286
少数株主損益調整前四半期純利益	—	28,413
少数株主損失(△)	△440	△348
四半期純利益	17,125	28,762

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
営業収益	308,607	306,870
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	231,764	232,788
販売費及び一般管理費	48,602	40,826
営業費合計	280,366	273,614
営業利益	28,240	33,255
営業外収益		
受取利息	53	55
受取配当金	79	85
受託工事事務費戻入	69	100
持分法による投資利益	—	748
その他	561	563
営業外収益合計	764	1,553
営業外費用		
支払利息	8,738	8,525
その他	413	539
営業外費用合計	9,151	9,064
経常利益	19,853	25,744
特別利益		
工事負担金等受入額	5,402	3,595
その他	2,390	851
特別利益合計	7,793	4,446
特別損失		
工事負担金等圧縮額	5,223	3,470
その他	1,016	872
特別損失合計	6,240	4,343
税金等調整前四半期純利益	21,406	25,848
法人税、住民税及び事業税	17,606	16,733
法人税等調整額	△9,074	△6,137
法人税等合計	8,531	10,595
少数株主損益調整前四半期純利益	—	15,252
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△100	91
四半期純利益	12,975	15,161

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	28,079	49,700
減価償却費	67,985	71,954
工事負担金等圧縮額	8,073	8,283
固定資産除却損	2,439	2,674
貸倒引当金の増減額(△は減少)	152	△44
退職給付引当金の増減額(△は減少)	16,592	△3,688
賞与引当金の増減額(△は減少)	91	△178
受取利息及び受取配当金	△260	△253
支払利息	17,178	16,850
持分法による投資損益(△は益)	△402	△1,227
工事負担金等受入額	△8,422	△8,497
売上債権の増減額(△は増加)	22,273	12,496
たな卸資産の増減額(△は増加)	△12,914	△12,362
仕入債務の増減額(△は減少)	△13,106	△7,721
未払消費税等の増減額(△は減少)	△1,717	2,410
その他	△13,760	△12,052
小計	112,284	118,342
利息及び配当金の受取額	228	224
利息の支払額	△17,112	△16,797
法人税等の支払額	△23,948	△11,319
営業活動によるキャッシュ・フロー	71,452	90,450
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△35,050	△50
定期預金の払戻による収入	—	50
有価証券の取得による支出	—	△30,000
固定資産の取得による支出	△108,634	△121,687
固定資産の売却による収入	1,539	248
工事負担金等受入による収入	20,982	23,484
投資有価証券の取得による支出	△812	△248
貸付けによる支出	△390	△614
貸付金の回収による収入	327	560
その他	△88	△428
投資活動によるキャッシュ・フロー	△122,127	△128,684
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△16,031	1,953
長期借入れによる収入	61,900	18,300
長期借入金の返済による支出	△37,962	△7,464
社債の発行による収入	65,000	50,000
鉄道施設購入長期未払金の支払による支出	△11,036	△10,827
配当金の支払額	△6,761	△6,771
少数株主への配当金の支払額	△117	△117
その他	1,862	13,064
財務活動によるキャッシュ・フロー	56,853	58,137
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	6,178	19,903
現金及び現金同等物の期首残高	41,184	51,084
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	2,201	54
現金及び現金同等物の四半期末残高	49,563	71,042

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	運輸業	流通業	不動産業	その他事業	計	消去又は 全社	連結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	400,809	100,673	36,528	53,021	591,033	—	591,033
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,119	23,850	6,555	68,605	107,131	(107,131)	—
計	408,929	124,523	43,084	121,626	698,164	(107,131)	591,033
営業利益又は営業損失(△)	31,872	1,493	11,726	△1,490	43,602	284	43,886

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類を基本に、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう事業を区分しております。

2. 各事業区分の主な事業内容

運輸業……鉄道事業、船舶事業、旅客自動車運送事業を行っております。

流通業……百貨店業、物販・飲食業、各種物品等卸売業を行っております。

不動産業……不動産販売・賃貸業、ショッピングセンター運営業を行っております。

その他事業…ホテル業、旅行業、建設事業等を行っております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

在外子会社及び在外支店がないため記載すべき事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

海外売上高がないため記載すべき事項はありません。

【セグメント情報】

① 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に「運輸業」、「流通業」、「不動産業」の事業活動を展開しており、当社及びグループ会社が構成するこれら事業の種類別の区分により、当社及びグループ会社ごとに経営を管理しております。

したがって、当社グループは、事業別のセグメントから構成されており、「運輸業」、「流通業」、「不動産業」の3つを報告セグメントとしております。「運輸業」は、鉄道事業、船舶事業、旅客自動車運送事業を行っております。「流通業」は、百貨店業、物販・飲食業、各種物品等卸売業を行っております。「不動産業」は、不動産販売・賃貸業、ショッピングセンター運営業を行っております。

② 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

	運輸業	流通業	不動産業	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高							
外部顧客への売上高	403,332	99,728	35,941	56,628	595,631	—	595,631
セグメント間の 内部売上高又は振替高	8,812	24,332	6,869	64,482	104,496	△104,496	—
計	412,144	124,060	42,811	121,111	700,128	△104,496	595,631
セグメント利益	49,882	2,044	11,498	874	64,300	393	64,694

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル業、旅行業及び建設事業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額393百万円には、主に、セグメント間にまたがる固定資産未実現利益等が含まれております。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

平成22年度 第2四半期決算について

平成22年10月28日
西日本旅客鉄道株式会社

連結決算

1. 連結損益計算書（第2四半期累計実績比較）

（単位：億円、％）

科 目	平成21年度	平成22年度	対 前 年		備 考
			増 減	比 率	
	< 1.44 >	< 1.44 >			
営 業 収 益	5,910	5,956	45	100.8	〔 当 社 運輸収入の増 子会社 ショッピングセンター業等の増
運 輸 業	4,008	4,033	25	100.6	
流 通 業	1,006	997	△ 9	99.1	〔 当 社 人件費等の減 子会社 ”
不 動 産 業	365	359	△ 5	98.4	
そ の 他	530	566	36	106.8	
営 業 費 用	5,471	5,309	△ 162	97.0	
営 業 利 益	438	646	208	147.4	
運 輸 業	318	498	180	156.5	
流 通 業	14	20	5	136.9	
不 動 産 業	117	114	△ 2	98.1	
そ の 他	△ 14	8	23		
調 整 額	2	3	1	138.6	
営 業 外 損 益	△ 163	△ 150	12	92.1	
経 常 利 益	275	496	220	180.1	
特 別 損 益	5	0	△ 4		
税引前四半期純利益	280	497	216	177.0	
	< 1.17 >	< 1.17 >			
四 半 期 純 利 益	171	287	116	167.9	

(注) 1. < > は、連単倍率を示しております。

2. 上記のセグメント別営業収益は、外部顧客に対する売上高を示しております。

- ・営業収益は、当社、子会社ともに増収。
- ・営業利益、経常利益、四半期純利益はいずれも増益。
- ・連結子会社数 65社、持分法適用会社 5社。
（株）JR西日本カスタマーリレーションズを新規連結。

(1) 営業収益 5,956億円（対前年 + 45億円 100.8%） [2期ぶりの増収]

- ・当社は、運輸収入の増などにより37億円の増収。
- ・子会社は、ショッピングセンター業の増収などにより8億円の増収。

(2) 営業費用 5,309億円（対前年 △162億円 97.0%）

- ・人件費の減などにより当社は146億円の減少、子会社は15億円の減少。

- (3) 営業利益 646 億円 (対前年 + 208 億円 147.4%) [3 期ぶりの増益]
- (4) 営業外損益 △ 150 億円 (対前年 + 12 億円 92.1%)
 ・持分法投資利益の増などにより 12 億円の改善。
- (5) 経常利益 496 億円 (対前年 + 220 億円 180.1%) [3 期ぶりの増益]
- (6) 特別損益 0.2 億円 (対前年 △ 4 億円)
- (7) 四半期純利益 287 億円 (対前年 + 116 億円 167.9%) [3 期ぶりの増益]

2. 連結貸借対照表

(単位：億円)

科 目	平成 21 年度 期 末	平成 22 年度 第 2 四半期末	増 減	備 考																
流 動 資 産	2,232	2,790	557	有価証券 474 現金及び預金 25																
固 定 資 産	23,231	23,427	196																	
有 形 固 定 資 産 等	19,896	19,693	△ 203	資産増 632、資産減 △835																
建 設 仮 勘 定	1,075	1,486	410																	
投 資 そ の 他 の 資 産	2,258	2,248	△ 10																	
資 産 計	25,463	26,218	754																	
流 動 負 債	4,282	4,430	148	長期債務残高																
1 年 内 返 済 予 定 長 期 借 入 金 等 未 払 金 等	634 3,647	662 3,768	27 121																	
固 定 負 債	14,160	14,563	402	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>21年度末</th> <th>22年度第2</th> <th>増減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当 社</td> <td>10,220</td> <td>10,732</td> <td>511</td> </tr> <tr> <td>子 会 社</td> <td>168</td> <td>157</td> <td>△ 11</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>10,389</td> <td>10,889</td> <td>500</td> </tr> </tbody> </table>		21年度末	22年度第2	増減	当 社	10,220	10,732	511	子 会 社	168	157	△ 11	合 計	10,389	10,889	500
	21年度末	22年度第2	増減																	
当 社	10,220	10,732	511																	
子 会 社	168	157	△ 11																	
合 計	10,389	10,889	500																	
社 債 ・ 長 期 借 入 金 等	9,754	10,227	472																	
退 職 給 付 引 当 金	3,248	3,211	△ 36																	
そ の 他 の 固 定 負 債	1,157	1,124	△ 32																	
負 債 計	18,442	18,994	551																	
株 主 資 本	6,679	6,899	219	四半期純利益 287、配当 △67																
資 本 金	1,000	1,000	-																	
資 本 剰 余 金	550	550	-																	
利 益 剰 余 金	5,433	5,652	219																	
自 己 株 式	△ 303	△ 303	-																	
評 価 ・ 換 算 差 額 等	11	△ 0	△ 12																	
少 数 株 主 持 分	329	325	△ 4																	
純 資 産 計	7,021	7,224	202																	
負 債 ・ 純 資 産 計	25,463	26,218	754																	

3. 連結キャッシュ・フロー計算書（第2四半期累計実績比較）

（単位：億円）

	平成21年度	平成22年度	増減	備考
営業活動	714	904	189	
投資活動	△ 1,221	△ 1,286	△ 65	
フリー・キャッシュ・フロー	△ 506	△ 382	124	
財務活動	568	581	12	
現金及び現金同等物の増減	83	199	115	
現金及び現金同等物の期末残高	495	710	214	

4. 設備投資（第2四半期累計実績比較）

（単位：億円、%）

	平成21年度	平成22年度	対前年		平成22年度 計画
			増減	比率	
設備投資	841	1,023	181	121.6	
自己資金	755	963	208	127.5	2,850
負担金	86	59	△ 26	69.2	

5. 平成22年度通期業績予想

（単位：億円、%）

科目	平成21年度 実績	平成22年度 業績予想	対前年	
			増減	比率
営業収益	< 1.46 > 11,901	< 1.46 > [11,930] 12,045	143	101.2
運輸業	7,974	8,054	79	101.0
流通業	2,019	1,992	△ 27	98.6
不動産業	709	742	32	104.6
その他	1,196	1,257	60	105.0
営業費用	11,136	[11,150] 11,150	13	100.1
営業利益	765	[780] 895	129	116.9
運輸業	452	598	145	132.3
流通業	31	24	△ 7	75.6
不動産業	225	210	△ 15	93.3
その他	67	78	10	115.9
調整額	△ 10	△ 15	△ 4	
経常利益	481	[490] 605	123	125.8
当期純利益	< 1.21 > 248	< 1.25 > [280] 345	96	138.8

- （注）1. [] は、H22.7.28時点の業績予想値（H22.4.28発表と同じ）を示しております。
 2. < > は、連単倍率を示しております。
 3. 上記のセグメント別営業収益は、外部顧客に対する売上高を示しております。

単体決算

1. 損益計算書（第2四半期累計実績比較）

（単位：億円、％）

科 目	平成21年度	平成22年度	対 前 年		備 考
			増 減	比 率	
営 業 収 益	4,105	4,143	37	100.9	
運 輸 収 入	3,626	3,650	24	100.7	
運 輸 附 帯 収 入	101	97	△ 3	96.1	
関 連 事 業 収 入	105	109	3	103.5	
そ の 他 収 入	272	285	13	104.8	
営 業 費 用	3,719	3,573	△ 146	96.1	
人 件 費	1,342	1,166	△ 176	86.9	
物 件 費	1,496	1,485	△ 10	99.3	動力費 △ 1 (171→ 169) 修繕費 △14 (568→ 554) 業務費 4 (756→ 761)
線 路 使 用 料 等	126	126	△ 0	99.9	
租 税 公 課	182	182	0	100.0	
減 価 償 却 費	572	612	40	107.0	
営 業 利 益	385	570	184	147.7	
営 業 外 損 益	△ 163	△ 151	11	93.0	
営 業 外 収 益	11	18	6		受取利息増
営 業 外 費 用	175	170	△ 4		支払利息減
経 常 利 益	222	418	195	187.9	
特 別 損 益	21	△ 0	△ 21		
特 別 利 益	113	93	△ 19		工事負担金等受入額 等
特 別 損 失	91	93	2		工事負担金等圧縮額 等
税引前四半期純利益	243	417	173	171.2	
法 人 税 等	97	170	73		
四 半 期 純 利 益	146	246	99	168.2	

【鉄道旅客輸送量・鉄道旅客運輸収入の対前年比較】

（単位：百万人^千、億円、％）

項 目		輸 送 人 キ ロ				運 輸 収 入			
		平成21年度	平成22年度	対 前 年		平成21年度	平成22年度	対 前 年	
				増 減	比 率			増 減	比 率
新幹線	定 期	363	368	5	101.4	45	45	0	100.8
	定 期 外	7,054	7,328	273	103.9	1,527	1,564	37	102.5
	合 計	7,418	7,696	278	103.8	1,572	1,610	38	102.4
在来線	定 期	11,791	11,747	△ 43	99.6	719	714	△ 5	99.3
	定 期 外	7,219	7,175	△ 44	99.4	1,334	1,325	△ 8	99.4
	合 計	19,011	18,923	△ 88	99.5	2,053	2,040	△ 13	99.4
京阪神	定 期	9,510	9,463	△ 47	99.5	580	575	△ 4	99.1
	定 期 外	4,847	4,847	0	100.0	861	861	△ 0	100.0
	合 計	14,357	14,310	△ 46	99.7	1,442	1,436	△ 5	99.6
その他	定 期	2,281	2,284	3	100.2	139	138	△ 0	99.9
	定 期 外	2,372	2,327	△ 45	98.1	472	464	△ 7	98.3
	合 計	4,653	4,612	△ 41	99.1	611	603	△ 8	98.7
全社計	定 期	12,154	12,116	△ 38	99.7	764	760	△ 4	99.4
	定 期 外	14,274	14,503	228	101.6	2,861	2,890	29	101.0
	合 計	26,429	26,619	190	100.7	3,625	3,650	24	100.7

(1) 営業収益 4,143 億円 (対前年 + 37 億円 100.9%) [2 期ぶりの増収]

① 運輸収入 3,650 億円 (対前年 + 24 億円 100.7%)

- ・新幹線は、N700 系車両の快適性やエクスプレス予約、E X - I C サービスなどの利便性及び価格優位性の積極的な情報発信を行いご利用促進に努めたことに加え、前年度上半期における新型インフルエンザ流行の反動増などもあり 38 億円増の 1,610 億円となった。
- ・在来線は、前年度上半期における新型インフルエンザ流行の反動増があり、また、地域や旅行会社、J R 他社と連携した奈良グステイネーションキャンペーン等各種キャンペーンの展開による旅行需要の喚起に取り組んだものの、優等列車や近距離のご利用が低迷したことなどにより 13 億円減の 2,040 億円となった。

② その他の収入 492 億円 (対前年 + 12 億円 102.7%)

- ・広告料収入などが減少したものの、不動産賃貸収入や会社間清算収入が増となったことなどにより 12 億円増の 492 億円となった。

(2) 営業費用 3,573 億円 (対前年 △ 146 億円 96.1%)

- ・人件費は、退職給付に係る会計基準変更時差異に伴う費用計上が前年度で終了したことなどにより 176 億円減の 1,166 億円。
- ・動力費は、1 億円減の 169 億円。
- ・修繕費は、工事の進捗差などにより 14 億円減の 554 億円。
- ・業務費は、広告宣伝費などの減があるものの、発売手数料や会社間清算経費などの増により 4 億円増の 761 億円。
- ・租税公課は、前年並みの 182 億円。
- ・減価償却費は、21 年度に取得した資産の平年度化による増などにより 40 億円増の 612 億円。

(3) 営業利益 570 億円 (対前年 + 184 億円 147.7%) [3 期ぶりの増益]

(4) 営業外損益 △ 151 億円 (対前年 + 11 億円 93.0%)

- ・営業外収益は、受取利息及び受取配当金の増などにより 6 億円増の 18 億円。
- ・営業外費用は、支払利息の減などにより 4 億円減の 170 億円。

(5) 経常利益 418 億円 (対前年 + 195 億円 187.9%) [3 期ぶりの増益]

(6) 特別損益 △ 0.5 億円 (対前年 △ 21 億円)

- ・固定資産や投資有価証券の売却の減などにより特別損益が悪化。

(7) 四半期純利益 246 億円 (対前年 + 99 億円 168.2%) [2 期ぶりの増益]

2. 貸借対照表

(単位：億円)

科 目	平成 21 年 度 末	平成 22 年 度 第 2 四 半 期 末	増 減	備 考
流 動 資 産	1,575	2,068	493	有価証券 474
固 定 資 産	21,294	21,504	210	
鉄道事業等固定資産	17,349	17,206	△ 142	資産増 574、資産減 △717
建設仮勘定	655	848	193	
投資その他の資産	3,290	3,449	158	長期貸付金 117 関係会社株式 70 投資有価証券 △17
資 産 計	22,869	23,573	704	
流 動 負 債	4,293	4,393	100	
1年内返済予定長期借入金等	612	640	27	
未払金等	3,680	3,753	73	
固 定 負 債	12,895	13,328	433	
社債・長期借入金等	9,608	10,091	483	長期債務残高
退職給付引当金	3,038	3,007	△ 31	
その他の固定負債	248	229	△ 19	
負 債 計	17,188	17,722	533	
株 主 資 本	5,670	5,848	178	
資本金	1,000	1,000	-	
資本剰余金	550	550	-	
利益剰余金	4,420	4,598	178	四半期純利益 246、配当 △67
自己株式	△ 299	△ 299	-	
評価・換算差額等	10	2	△ 8	
純 資 産 計	5,681	5,851	170	
負 債 ・ 純 資 産 計	22,869	23,573	704	

(1) 資産の部 2兆3,573億円 (対前期末 + 704億円)

- ・流動資産は、譲渡性預金の預け入れによる有価証券の増などにより 493 億円の増加。
- ・固定資産は、減価償却の進捗などによる減があるものの、建設仮勘定を含めた資産の増や長期貸付金の増などにより 210 億円の増加。

(2) 負債の部 1兆7,722億円 (対前期末 + 533億円)

- ・流動負債は、建設工事代金などを支払ったことによる未払金の減などがあるものの、短期借入金の増などにより 100 億円の増加。
- ・固定負債は、社債を発行したことなどにより 433 億円の増加。

(3) 純資産の部 5,851億円 (対前期末 + 170億円)

- ・株主資本は、配当を実施したことによる減があるものの、四半期純利益を 246 億円計上したことから 178 億円の増加。

3. 設備投資（第2四半期累計実績比較）

（単位：億円、％）

	平成21年度	平成22年度	対前年		平成22年度 計画
			増減	比率	
設備投資	566	759	192	134.1	
自己資金	480	699	219	145.7	2,150
(再掲：安全関連投資)	(257)	(374)	(117)	(145.7)	(1,200)
負担金	86	59	△26	69.2	

主な設備投資件名

A T S整備等の保安防災対策、新型近郊電車（225系）、大阪駅開発プロジェクト等

4. 平成22年度通期業績予想

（単位：億円、％）

科目	平成21年度 実績	平成22年度 業績予想	対前年	
			増減	比率
営業収益	8,167	[8,180] 8,270	102	101.3
(うち運輸収入)	7,200	[7,170] 7,260	59	100.8
営業費用	7,582	[7,550] 7,530	△52	99.3
営業利益	585	[630] 740	154	126.5
経常利益	298	[350] 460	161	154.4
当期純利益	205	[210] 275	69	133.6

(注)[]は、H22.7.28時点の業績予想値(H22.4.28発表と同じ)を示しております。